

平成18年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	中間市	17年 国調人口	46,560	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	I-2	19.3.31住基人口	47,255	15.98 k㎡	335人	283	28		51	1	335
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	1,301,000
地方税	4,006,493	人件費	3,473,276	歳入総額	A	普通交付税	4,378,335			減債基金	204,000
地方譲与税	492,860	うち職員給	2,326,580		16,997,109	標準税収入額等	4,745,594			その他	1,855,229
利子割交付金	15,528	扶助費	4,346,065	歳出総額	B	計	9,123,929		地方債現在高	政府資金	9,294,653
配当割交付金	14,377	公債費	2,078,833		16,914,260	税収入状況(現年課税分)				その他	9,931,707
株式等譲渡所得割交付金	11,113	元利償還金	2,077,640	歳入歳出差引額	C	調定済額	4,008,539		現債高倍率(倍)		2.11
地方消費税交付金	391,132	一時借入金利子	1,193	A-B	82,849	収入済額	3,918,658		債務負担行為額	物件の購入等	205,223
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	9,898,174	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	97.8			は補償	確定
特別地方消費税交付金		物件費	1,487,752	越すべき財源	13,800	財政力指数の状況			(翌年度以降支出予定額)	未定	2,300,000
自動車取得税交付金	96,149	維持補修費	147,874	実質収支	E	基準財政需要額	8,099,254		その他	109,617	
軽油引取税交付金		補助費等	1,979,905	C-D	69,049	基準財政収入額	3,689,492		実質的なもの		
地方特例交付金	91,957	うち一部組合負担金	737,831	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.433		土地開発基金現在高	39,000	
地方交付税	5,278,410	繰出金	1,728,818		△4,787	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)		
内 普通交付税	4,378,335	積立金	34,910	積立金	G	公債費比率	17.8		義務的経費	58.5	
内 特別交付税	900,075	投資及び出資金・貸付金	19,000		3,000	公債費負担比率	17.2		人件費	20.5	
一般財源(計)	10,398,019	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	16年	8.2	公債費	12.3	
交通安全対策特別交付金	13,288	投資的経費	1,617,827				17年	10.3	投資的経費	9.6	
分担金及び負担金	157,941	うち人件費	80,812	積立金取崩し額	I		18年	11.6	普通建設事業費	5.7	
使用料	230,417	普通建設事業費	959,422		411,000	16-18平均	10.0	うち単独事業費	3.4		
手数料	28,967	補助事業費	295,993	実質単年度収支	J	実質公債費比率	16年	11.4	失業対策事業費	3.9	
国庫支出金	3,094,376	単独事業費	578,474	F+G+H-I	△412,787		17年	12.2	その他	31.9	
国有提供交付金		その他	84,955	歳出決算倍率(倍)	1.85		18年	15.3	公営事業会計等への繰出		
県支出金	705,162	災害復旧事業費	5,040	經常一般財源等収入	9,681,359	16-18平均	13.0	国民健康保険事業	453,716		
財産収入	50,765	失業対策事業費	653,365		(9,191,459)	その他の指標(%)		老人保健医療事業	489,584		
寄附金	1,158	歳出合計	16,914,260	經常経費充当一般財源	9,896,825	実質収支比率	0.8	介護保険事業	453,374		
繰入金	632,000	収益事業の状況				經常一般財源比率	100.7	公共下水道事業	324,781		
繰越金	73,836	収益事業収入	35,000			經常収支比率	102.2(107.7)	農業共済事業	7,363		
諸収入	272,280	標準財政規模に対する割合(%)	0.4			うち人件費	34.2(36.0)	市立病院	145,120		
地方債	1,338,900	基準財政需要額に対する割合(%)	0.4			うち公債費	20.6(21.7)				
うち減税補てん債	34,900										
うち臨時財政対策債	455,000										
歳入合計	16,997,109								合計	1,873,938	

(注) 比率の欄は少数第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。經常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いたもの

建制番号